平成21年7月期 第1四半期決算短信

平成20年12月11日

上場会社名　株式会社 綜合臨床ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　2399　URL　http://www.sogo-holdings.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）立川 憲之
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）島田 健司　TEL　03-6901-6080
四半期報告書提出予定日　平成20年12月15日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年7月期第1四半期の連結業績（平成20年8月1日～平成20年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第1四半期	803	—	△100	—	△99	—	△108	—
20年7月期第1四半期	737	59.3	39	—	50	—	△21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第1四半期	△1,004.57	—
20年7月期第1四半期	△202.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第1四半期	7,311	3,710	46.9	31,968.12
20年7月期	7,829	3,954	46.8	33,971.87

（参考）自己資本　21年7月期第1四半期　3,426百万円　20年7月期　3,660百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年7月期	—	―――	―――	―――	―――
21年7月期（予想）	―――	0.00	—	1,000.00	1,000.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年7月期の連結業績予想（平成20年8月1日～平成21年7月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,800	—	10	—	5	—	2	—	18.56
通期	5,000	21.6	600	58.3	580	59.8	250	762.1	2,320.40

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年7月期第1四半期　107,740株　20年7月期　107,740株
　② 期末自己株式数　21年7月期第1四半期　545株　20年7月期　—株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年7月期第1四半期　107,656株　20年7月期第1四半期　105,672株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(1)上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題を背景として、世界的に金融市場の混乱を伴った実体経済への影響が懸念され、国内景気の先行きが不透明な状況になっております。

このような中、当社が属する当第１四半期連結会計期間におけるＳＭＯ市場においては、市場の成長を伴いつつも依頼者である製薬メーカーによる投下資本の効率性を重視した意思決定や質・量を確保できる委託者選別の動きが進んでおります。

当社グループといたしましては、引き続きグループ経営の基盤を強化するとともに、持株会社主導の下、教育、品質保証、書式の統一、共同受注、ＣＲＣの適正配置、優良施設の共同利用、オフィスの統合等をグループ横断的に推進することによって効率化を図り、依頼者に対して高い付加価値を提供できる体制づくりに取り組みました。

事業部門別の状況としては、当社グループの主要事業であるＳＭＯ事業においては売上高773百万円（前年同期比6.0％増）となりました。

当社グループはその他の事業として、健康食品の開発支援、販売業務及び大規模臨床試験を行なっております。当該事業は売上高30百万円（前年同期比255.8％増）となりました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間における当社グループの売上高は803百万円、営業損失は100百万円、経常損失は99百万円、四半期純損失は108百万円となりました。

なお、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比517百万円減の7,311百万円となりました。

資産につきましては、前連結会計年度末より仕掛品が336百万円増加しましたが、現金及び預金が893百万円減少したことを主因に、流動資産は前連結会計年度末比475百万円減少し、4,996百万円となり、固定資産及び繰延資産については、減価償却により８百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末比41百万円減少し、2,315百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末より前受金が225百万円増加しましたが、短期借入金が325百万円減少したことを主因に、流動負債は前会計年度末比44百万円減少し3,391百万円となり、固定負債については、長期借入金が233百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末比229百万円減少し、209百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失108百万円と利益剰余金取崩しによる配当107百万円を行った結果、前年連結会計年度末比243百万円減少し、3,710百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ893百万円減の1,970百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は199百万円となりました。これは、資金増加要因として前受金の増加額225百万円があったものの、資金減少要因として、たな卸資産の増加額343百万円があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、９百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出額７百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、683百万円となりました。短期借入金の返済額300百万円、長期借入金の返済額259百万円及び配当金の支払額83百万円があったことが主な要因であります。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

当社グループはＳＭＯ事業を主要な事業としており、当該事業におきましては１年間を超える期間の試験が多く、売上計上方法については完成基準を採用しております。当連結会計期間の連結業績予想作成に当たり、期間中に終了する試験の時期を見積もった結果、第３および第４四半期連結会計期間の売上高の計上比重が高くなることを想定しております。

当第１四半期連結会計期間における当社グループの連結経営成績は、概ね計画通りに推移しているため、現時点においては平成20年９月11日付「平成20年７月期決算短信」にて発表の第２四半期および通期業績予想に変更はありません。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、棚卸資産については、主として原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))が平成20年４月１日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第１四半期会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年10月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,793	2,975,997
受取手形及び売掛金	471,149	491,350
商品	11,612	5,039
仕掛品	2,044,605	1,707,744
繰延税金資産	188,983	155,911
その他	201,649	140,494
貸倒引当金	△4,641	△4,404
流動資産合計	4,996,153	5,472,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,680	128,773
減価償却累計額	△52,695	△48,866
その他	256,550	258,702
減価償却累計額	△185,196	△180,651
有形固定資産合計	151,338	157,958
無形固定資産		
のれん	1,799,028	1,823,978
その他	104,759	114,538
無形固定資産合計	1,903,787	1,938,517
投資その他の資産		
投資有価証券	18,859	26,036
繰延税金資産	61,106	56,768
その他	186,209	184,002
貸倒引当金	△6,000	△6,000
投資その他の資産合計	260,175	260,807
固定資産合計	2,315,300	2,357,283
資産合計	7,311,454	7,829,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,293	18,437
短期借入金	322,010	647,592
未払法人税等	24,477	130,762
前受金	2,254,368	2,028,570
賞与引当金	152,558	72,335
受注損失引当金	41,232	41,785
その他	568,822	496,840
流動負債合計	3,391,763	3,436,324

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年10月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年７月31日）
固定負債		
長期借入金	190,756	424,442
退職給付引当金	14,729	13,273
その他	3,892	1,227
固定負債合計	209,378	438,942
負債合計	3,601,142	3,875,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,364,517	1,364,517
資本剰余金	1,640,117	1,640,117
利益剰余金	439,875	655,762
自己株式	△17,688	－
株主資本合計	3,426,822	3,660,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	△269
評価・換算差額等合計	－	△269
新株予約権	12,780	9,294
少数株主持分	270,709	284,726
純資産合計	3,710,312	3,954,150
負債純資産合計	7,311,454	7,829,417

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年８月１日 至　平成20年10月31日）
売上高	803,534
売上原価	500,589
売上総利益	302,944
販売費及び一般管理費	403,710
営業損失（△）	△100,765
営業外収益	
受取利息	3,402
業務委託費返戻金	1,142
雑収入	478
営業外収益合計	5,023
営業外費用	
支払利息	3,404
雑損失	423
営業外費用合計	3,827
経常損失（△）	△99,569
特別利益	
貸倒引当金戻入額	381
特別利益合計	381
特別損失	
投資有価証券評価損	7,641
リース解約損	6,142
その他	836
特別損失合計	14,621
税金等調整前四半期純損失（△）	△113,809
法人税、住民税及び事業税	22,222
法人税等調整額	△37,605
法人税等合計	△15,382
少数株主利益	9,720
四半期純損失（△）	△108,147

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年８月１日 至　平成20年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△113,809
減価償却費	23,317
のれん償却額	24,950
貸倒引当金の増減額（△は減少）	236
賞与引当金の増減額（△は減少）	80,223
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△553
受取利息及び受取配当金	△3,402
支払利息	3,404
投資有価証券評価損益（△は益）	7,641
リース解約損	6,142
固定資産除却損	69
売上債権の増減額（△は増加）	20,200
たな卸資産の増減額（△は増加）	△343,237
仕入債務の増減額（△は減少）	9,855
未収消費税等の増減額（△は増加）	△581
未払消費税等の増減額（△は減少）	△57,244
前受金の増減額（△は減少）	225,798
その他	99,393
小計	△17,593
利息及び配当金の受取額	3,390
利息の支払額	△2,974
リース解約損の支払額	△5,429
法人税等の支払額	△177,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,423
無形固定資産の取得による支出	△1,738
その他	△2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000
長期借入金の返済による支出	△259,267
自己株式の取得による支出	△17,798
配当金の支払額	△83,012
少数株主への配当金の支払額	△23,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,815
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△893,204
現金及び現金同等物の期首残高	2,863,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,970,472

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年８月１日　至　平成20年10月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占めるＳＭＯ事業の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年８月１日　至　平成20年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年８月１日　至　平成20年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年９月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年９月16日から平成20年10月31日において、自己株式の取得を行いました。

この結果、当第１四半期連結会計年度において、自己株式が17,688千円となっております。

「参考」

前四半期に係る連結財務諸表等

(1)（要約）前四半期連結損益計算書

区分	前第１四半期連結累計期間 （自　平成19年８月１日 至　平成19年10月31日）
	金額（千円）
Ⅰ　売上高	737,307
Ⅱ　売上原価	336,373
売上総利益	400,933
Ⅲ　販売費及び一般管理費	361,331
営業利益	39,602
Ⅳ　営業外収益	13,304
１　受取利息	2,427
２　受取配当金	509
３　有価証券売却益	3,413
４　治験資材購入補填金	205
５　業務委託費返戻金	1,142
６　保険解約返戻金	4,623
７　雑収入	981
Ⅴ　営業外費用	2,865
１　支払利息	2,845
２　雑損失	20
経常利益	50,041
Ⅵ　特別利益	1,113
１　貸倒引当金戻入益	1,113
Ⅶ　特別損失	9,392
１　固定資産除却損	5,692
２　賃貸契約解約損	3,258
３　その他	441
税金等調整前四半期純利益	41,762
法人税、住民税及び事業税	30,178
法人税等調整額	20,412
少数株主利益	12,564
四半期純損失（△）	△21,393

(2)（要約）前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成19年８月１日 至　平成19年10月31日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税金等調整前四半期純利益	41,762
2　減価償却費	23,691
3　のれん償却額	16,380
4　貸倒引当金の減少額（△）	△1,093
5　賞与引当金の増加額	67,078
6　受注損失引当金の増加額	5,911
7　受取利息及び受取配当金	△2,937
8　支払利息	2,845
9　投資有価証券売却益	△3,413
10　固定資産除却損	5,692
11　売上債権の減少額	214,629
12　たな卸資産の増加額（△）	△447,128
13　前渡金の減少額	115,690
14　仕入債務の減少額（△）	△36,144
15　未収消費税等の増加額（△）	△3,017
16　未払消費税等の減少額（△）	△12,013
17　前受金の増加額	170,483
18　その他	△28,571
小計	129,848
19　利息及び配当金の受取額	2,923
20　利息の支払額	△4,669
21　法人税等の支払額	△37,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,602
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　定期預金の預入による支出	△100,000
2　有形固定資産の取得による支出	△25,869
3　無形固定資産の取得による支出	△15,107
4　投資有価証券の取得による支出	△27,299
5　投資有価証券の売却による収入	8,213
6　連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△738,489
7　貸付けによる支出	△1,109
8　貸付金の回収による収入	184
9　保険積立金の払戻による収入	15,007
10　その他	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883,851
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　短期借入金の返済による支出	△13,533
2　短期借入れによる収入	600,000
3　配当金の支払額	△81,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,952
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額（△）	△288,296
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	2,680,416
Ⅵ　現金及び現金同等物の第１四半期末残高	2,392,119

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間(自　平成19年８月１日　至　平成19年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占めるＳＭＯ事業の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間(自　平成19年８月１日　至　平成19年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前第１四半期連結累計期間(自　平成19年８月１日　至　平成19年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。